

にながわ光風苑 施設介護サービス利用料金表

令和6年6.1～
(単位:円)

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	介護サービス利用額合計が利用者負担上限(第2段階で15,000円、第3段階で24,600円、第4段階は年収約1,160万円以上で140,100円、約770万円以上で93,000円、約383万円以下または市民税課税世帯は44,400円を超えた場合、超えた額は申請により「高額介護サービス費」として支給されます。また介護保険と医療保険の負担額の総額が限度額を超えた場合、「高額医療合算介護サービス費」が支給されます。	
基本料金	ユニット型	1日 679	750	826	898	968		
	月額(30日)	20,381	22,511	24,792	26,952	29,051		
体 制 加 算	日常生活継続支援加算(Ⅱ)	47	前6か月間又は12か月間の新規入所者の総数のうち、日常生活自立度がⅢ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵの入所者の割合が65%以上の場合					
	看護体制加算(Ⅰ)ロ	4	常勤の看護師1名以上配置している場合					
	看護体制加算(Ⅱ)ロ	8	看護職員が常勤換算で4人以上で、看護職員により24時間連絡体制を確保している					
	夜勤職員配置加算(Ⅳ)ロ	21	夜勤帯の介護・看護職員数が最低基準を1人以上上回り、夜勤帯を通じ喀痰吸引等の業務ができる職員を配置					
	栄養マネジメント強化加算	11	常勤換算で管理栄養士を2人以上を配置し、低栄養状態のリスクが高い入所者に対し、管理栄養士等が共同で作成した栄養ケア計画に従い、食事の観察を週3回以上行い、入所者ごとの栄養状態、嗜好等を踏まえた食事の調整等を実施。栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に情報を活用					
	協力医療機関連携加算(Ⅰ)	月 101	協力医療機関と入所者の現病歴等の情報共有を行う会議を定期的に開催し、診療、入院の体制を確保している場合					
	協力医療機関連携加算(Ⅱ)	月 5	協力医療機関と入所者の現病歴等の情報共有を行う会議を定期的に開催している場合					
	高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)	月 5	感染症対策にかかる一定の要件(感染対策向上加算を算定)を満たす医療機関から、3年に1回以上、感染発生時における感染制御等の実施指導を受ける					
	認知症チームケア推進加算(Ⅰ)	月 152	併算不可	入所者の総数のうち、日常生活に注意を必要とする認知症の入所者が50%以上で、認知症介護指導者研修を修了している者を1名以上配置し、かつ複数人の職員で対応するチームケアを実施。個別に認知症ケアについてケアマネジメントプロセスを行っている場合				
	認知症チームケア推進加算(Ⅱ)	月 122	併算不可	入所者の総数のうち、日常生活に注意を必要とする認知症の入所者が50%以上で、認知症実践リーダー研修を修了している者を1名以上配置し、かつ複数人の職員で対応するチームケアを実施。個別に認知症ケアについてケアマネジメントプロセスを行っている場合				
	生産性向上推進体制加算(Ⅰ)	月 101	併算不可	生産性向上に資する委員会を開催し、見守り機器等のテクノロジーを複数台導入し、1年以内ごとに1回、業務改善の取り組みによる効果を示すデータを提出し、また、介護助手の活用等職員の適切な役割分担の取り組みを行うこと、業務改善の取組による成果を確認されている				
	生産性向上推進体制加算(Ⅱ)	月 10	併算不可	生産性向上に資する委員会を開催し、見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入し、1年以内ごとに1回、業務改善の取り組みによる効果を示すデータを提出する				
	ADL維持等加算(Ⅰ)	月 30	併算不可	評価対象期間1年間で利用期間が6か月を超えるの方が10人以上の場合で、日常生活動作(ADL値)を6か月毎に測定し、その情報を厚生労働省に提出し当該情報等を活用。前回のADL値を控除して得た値(調整済ADL利得)について、調整済ADL利得の上位及び下位それぞれ1割の者を除いた方の調整済ADL利得を平均して得た値が1以上				
	ADL維持等加算(Ⅱ)	月 61	併算不可	ADL維持等加算(Ⅰ)に該当し、調整済ADL利得を平均して得た値が3以上				
	科学的介護推進体制加算(Ⅱ)	月 51	併算不可	入所者毎の心身、疾病の状況等の基本的な情報を、厚生労働省に提出していること				
個 別 加 算	外泊時費用	249	病院等へ入院した場合及び居宅などへ外泊した場合(月6日・月をまたがる場合は12日)					
	外泊時在宅サービス利用費用	568	施設より提供される在宅サービスを利用して外泊した場合(月をまたがる場合は最大12日)					
	初期加算	30	初期加算(入所日から30日以内の期間、30日以上は入院後の再入所も同様)					
	再入所時栄養連携加算	1回限 203	経口摂取をしていた入所者が入院し退所となった後で再入所する際、施設の管理栄養士が入院先の管理栄養士と連携し、栄養ケア計画を作成した場					
	退所前・後訪問相談援助加算	1回限 466	退所前後に生活相談員等が生活する居宅を訪問し、保健医療福祉サービスについて相談援助を行なった場合					
	退所時相談援助加算	1回限 406	退所後に居宅サービス等を利用する場合に、必要な情報を居住地がある市町村等に文書で提供した場合					
	退所前連携加算	1回限 507	退所後に居宅サービス等を利用する場合に、必要な情報を居宅支援事業所に文書で提供した場合					
	退所時情報提供加算	1回限 254	医療機関に退所した際、心身の状況、生活歴等を示す情報を提供した場合					
	退所時栄養情報連携加算	1回限 71	特別食を必要とする入所者又は低栄養状態にあると医師が判断した入所者に対し、退所先の医療機関に栄養管理に関する情報を提供した場合					
	経口移行加算	6か月間 28	併算不可	経管により食事摂取をしている場合で、医師の指示の下で他職種共同で経口移行計画を作成し、支援が行われた場合				
	経口維持加算(Ⅰ)	月 406	併算不可	摂食障害がある場合、医師の指示の下で他職種が食事観察等を行い、共同で経口維持計画を作成し栄養管理実施				
	療養食加算	1食毎 6	併算不可	療養食を提供した場合				
	配置医師緊急時対応加算	330	施設からの求めに応じ、医師が通常の勤務時間外に診療を行った場合					
		659	施設からの求めに応じ、医師が早朝(6:00～8:00)・夜間(18:00～22:00)に診療を行った場合					
		1,318	医師が深夜(22:00～6:00)に診療を行った場合					
	看取り介護加算(Ⅱ)	73	看取り介護を行った場合(死亡日以前31日～45日)					
		146	看取り介護を行った場合(死亡日以前4日～30日)					
		791	看取り介護を行った場合(死亡日の前日・前々日)					
		1,602	看取り介護を行った場合(死亡日)					
	個別機能訓練加算(Ⅰ)	12	機能訓練指導員を1名以上配置し、他職種共同で個別機能訓練計画を作成し、訓練を実施した場合					
	若年認知症利用者受入加算	122	若年認知症者を受け入れた場合					
	認知症専門ケア加算(Ⅰ)	3	入所者の総数のうち、日常生活に支障をきたし介護を必要とする認知症の入所者が50%以上で、認知症介護実践リーダー研修を修了している者を基準に扱い配置し、認知症ケアに関する技術的指導等の会議を定期的に開催					
	褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)	月 3	併算不可	褥瘡発生のリスクについて、入所時と入所後少なくとも3か月に1回に評価結果を厚生労働省に提出し評価結果をもとに、多職種が共同して褥瘡ケア計画を作成し、褥瘡管理を実施し、少なくとも3か月に1回、褥瘡ケア計画を見直す				
	褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)	月 13	併算不可	褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)の算定要件を満たし、褥瘡の発生のないこと				
	排せつ支援加算(Ⅰ)	月 10	併算不可	排泄に関する要介護状態の軽減の見込みについて、看護師等が入所時と入所後少なくとも3か月に1回、評価結果を厚生労働省に提出し、多職種が共同して排せつに介護を要する原因を分析し支援計画を作成。計画に基づいた支援を継続				
排せつ支援加算(Ⅱ)	月 15	併算不可	排せつ支援加算(Ⅰ)を満たし、排尿・排便状態の一方が改善し悪化がなく、又はおむつ使用ありから使用なしに改善					
排せつ支援加算(Ⅲ)	月 20	併算不可	排せつ支援加算(Ⅰ)を満たし、排尿・排便状態の一方が改善し悪化がなく、且つおむつ使用ありから使用なしに改善					
自立支援促進加算	月 284	併算不可	寝たきり予防・重度化防止のためのマネジメントに医師が関与し、少なくとも3か月に1回、医学的評価を厚生労働省へ提出。フィードバック情報を活用してケアの向上を図る					
新興感染症等施設療養費	243	パンデミック発生時等において、新興感染症に感染した高齢者を、必要な感染対策や医療機関との連携体制を確保した上、施設内で療養を行う(1月に1回、連続する5日を限度とする)						
安全対策体制加算	1回限 20	外部研修を受けた担当者配置され、安全対策部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備						
介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)		介護職員の処遇改善のための加算「基本+その他の加算」の料金額に14%を乗じた額						

* 上記料金は介護報酬の単位数に富山市の地域単価10.14を乗じて算出しています。円未満の端数の関係で、請求額に多少の誤差が生じます。
* 表記料金は介護保険負担割合証が1割の場合です。2割や3割の場合、それぞれの料金が2倍、3倍となります。

負担段階		第4段階		第3段階		第2段階		第1段階	
		1日	月額(30)	1日	月額(30)	1日	月額(30)	1日	月額(30)
食事負担額		1,710	51,300	① 650 ② 1,360	19,500 40,800	390	11,700	300	9,000
居住費	ユニット型個室	2,050	61,500	1,310	39,300	820	24,600	820	24,600
その他の費用(共通)	選定居室料	こもれび126・223・・・日額150円加算							
	電気代	テレビ・冷蔵庫の電気代・・・月額500円(各1台につき)							
	希望食	通常の献立とは別に利用者の希望により食事を提供した場合・実費相当額							
	貴重品保管管理料	預貯金の管理を希望される場合・・・月額500円							
	その他の実費負担	嗜好及び個別の生活上必要とする日用品、備品等 喫茶代・理美容代・電話料・医療費及び保険外材料費他 フロアー及びユニットごとに行う誕生会や外出の際の経費及び娯楽材料費							

1～3段階の負担軽減には、保険者への負担限度額認定の申請が必要です。
入院の7日目から退院前日までの居住費は、負担限度額の適用がなされないが、法人独自の軽減として負担限度額を適用額とする。